

8 令和元年度調査全体のまとめ

令和元年度では、幹線骨格軸（モデルルート）の精査や支線軸の検討を行うとともに、最新技術の採用等による更なるコスト縮減方策等の検討を行った。また、需要予測モデルの精緻化として、将来開発プロジェクトの見直し、県民需要予測の精緻化として人口フレームの更新等を行うなどしたが、B/Cや事業採算性等に依然として課題が残されていることがわかった。今後は土地利用の変化や観光周遊行動の変化等の需要予測モデルの精緻化に向けた検討を踏まえた需要予測モデル等の改善が重要であると考えられる。

需要喚起方策の検討に関しては、カーシェア、シェアサイクルとの連携や、MaaS等導入可能性、交通結節機能の強化に向けた検討を行った。また、鉄軌道導入効果の計測方法の検討では、存在効果のオプション効果と代位効果について、今年度実施したアンケートによる支払意思額をもとに便益計測及びB/Cを試算、広範な経済波及効果の集積効果について沖縄県版パラメータ推計に向けた検討の深度化を行った。鉄軌道に関する制度研究に関しては、支線軸等への自動運転技術の導入可能性を検討するための自動運転技術の制度について、鉄軌道整備と土地利用を一体的に進める必要があるため、沿線自治体の交通・土地利用計画にターゲットをあてて整理した。

次年度調査では、このような令和元年度調査結果を踏まえつつ、沖縄県とも情報交換等を行いながら、引き続きモデルルートや概算事業費の精査、需要予測モデルの精緻化等について行う。また、これまで行ってきた新たな鉄軌道導入効果計測手法および鉄軌道に関する制度等について、引き続き更なる研究を行っていく。